

インターネットの世界で法律問題が急増

1995年から今日に至るまで、インターネットの世界ではさまざまな法律問題が発生してきた。そして、そこで生起する法的問題は、その数量が増加しているだけでなく、種類も多様化している。岡村久道弁護士「情報法学日記」¹⁸¹には、「生鮮食品」のように毎日めまぐるしく変動するネットの世界の法律問題に関する「備忘録」との記載があるが、まさにそのとおりである。

このようなインターネット上の新たな法的問題に対応すべく、法学の世界においては、サイバー法という領域が形成されつつある¹⁸²。しかし、このサイバー法は、日本国の法律の名称ではなく、インターネットに関連する諸問題についての現行法の解釈・運用とか雑多な立法作業などの総体を意味するのに過ぎない¹⁸³。

これらインターネットの世界における法律問題を、便宜、5つのグループに分けて説明してみよう¹⁸⁴。

1 ネットワーク上の取引

第1のグループは、インターネットを含むネットワーク上の取引に関連する法律問題である。たとえば、商品としてのデジタルコンテンツの知的財産権（特許権、著作権など）の保護の問題、デジタルコンテンツの国境を超えたグローバルな流通に伴う国際的貿易障壁の除去、競争制限の除去、関税無税化の是非などの問題、デジタルコンテンツそれ自体ないしデジタルコンテンツに関連する法的権利を守るための電子的な保護システム（暗号化、電子すかしなど）の保護の問題、電子取引による決済ルールおよびそのためのシステムの統一ないし標準化の問題、いわゆるクリックラップ契約を含め、ネットワーク上で流通するアプリケーションソフトウェアの利用契約に関する諸々の問題、商標としてのドメインネームの保護の問題などがこれに含まれる。

これらの問題に関して、引き続き世界的な規模で積極的な動きがあり、特に、UNCITRALやOECDにおける電子取引

関連の審議、EUの各機関から次々と出される指令や勧告、アメリカ合衆国における統一商法典UCC2Bの動向などからは目を離すことができない。

なお、世界各国では著作権法の改正として取り入れられつつあるデジタルコンテンツの電子的保護システムの迂回（回避）禁止が、日本国では、不正競争防止法改正法案中でコピー防止措置の解除禁止として盛り込まれており、今後の動きが注目されている¹⁸⁵。

2 インターネットと表現の自由

第2のグループは、インターネット上の表現の自由に関連する法的論点である。たとえば、ネットワーク上で流通するわいせつ画像の適法性の問題、ネットワーク上のコミュニケーションにからむ名誉毀損・誹謗中傷の問題、電子メールの濫用（スパムメールなど）の問題がこれに含まれる。

これらのうち、わいせつ画像関係事件の判決としては、資料4-5-2に記載のとおり【岡山FLマスク事件判決】、【あまちゅあ・ふおと・ぎやらりー事件】などの多数の判決が出されてきた。これらの事件では、わいせつ画像それ自体が「わいせつ物」であるかどうか、「わいせつ物」とはディスク装置を意味するのか画像情報を意味するのか、海外のサーバからわいせつ画像を送信した場合にも日本国の刑法が適用されるのかなどが争われた。また、1998年4月、インターネット上のポルノ情報の販売を規制対象とする風俗営業法の改正がなされ、議論を呼んだ。さらに、児童買春と児童ポルノ（チャイルドポルノ）の規制を目的とする新たな規制法案が審議されている¹⁸⁶。

他方では、ネットワーク上のコミュニケーションにおける表現の自由に関して、同一のパソコン通信サービスにおいてシステム管理者を批判した2人のユーザーの会員資格取消の有効性をめぐって争われた2つの事件において、東京地裁判決ではユーザーが勝訴したのに対し、横浜地

裁判決ではユーザーが敗訴した【東京ケイネット事件】および【横浜ケイネット事件】、パソコン通信の運営をめぐる報道の自由の限界について争われた【PC-VANチャリSIG事件】の各判決など、注目すべき判決が相次いでいる。電子メールの濫用事例としては日本国では初めてのスパム関連裁判である【ニフティサーブ会員に対するスパムメール送信禁止仮処分事件】の仮処分決定が出された。

3 プライバシーと個人情報の保護

第3のグループは、ネットワーク上のプライバシーや個人情報の保護に関連する法律問題である。

アメリカ合衆国やEUでは、この問題に関して真剣な議論が積み重ねられている¹⁸⁷。日本においても、プライバシーマーク制度がJIS規格化され「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JIS Q 15001）」が制定されるなどの注目すべき動きがあった¹⁸⁸。

4 ネットワーク犯罪

第4のグループは、ネットワーク犯罪に含まれるような法律問題である。たとえば、ネットワーク上でのねずみ講やネットワーク詐欺、ユーザー情報データベースの無断売買を含む情報窃盗、あるいは、ネットワークシステムのクラッキングを含む無権限アクセス（不正アクセス）の問題やコンピュータウイルスの導入などがこれに含まれる。

コンピュータウイルスの発生は、1998年から1999年にかけてさらに増加し、特に感染力の高いマクロウイルスやコンピュータ装置の破損という重大な結果をもたらすチェルノブイリ型ウイルスの発生が報告されている¹⁸⁹。

これらの問題の多くは現行刑法の解釈・適用によって対応可能である。たとえば、BBSを利用した詐欺事件である【ニフティサーブ電子掲示板詐欺事件】がその例であるし、【朝日放送ホームページ不

正書換事件】のように、他人のウェブサイト勝手に書き換える行為は業務妨害罪となる。また、コンピュータシステムや電子データの破壊、業務妨害等を含む無権限アクセスについては、現行法によっても処罰対象となる。

しかし、単なる無権限アクセス行為はそれだけでは処罰対象とならない。そのため、そのような行為を処罰対象に加えようとする不正アクセス対策法案の国会提出が関係者から注目を集めている^{注10}。

5 ネットワーク犯罪の捜査

そして、第5のグループは、ネットワーク犯罪の捜査に関連する法律問題である。エスクローやキーリカバリーといった政府機関による電子暗号管理、あるいは、ネットワークがらみの犯罪捜査における通信傍受などの問題がこれに含まれる。

近時、サイバーテロや電子マネーによるマネーロンダリングの可能性が指摘されるにつれ、捜査機関の犯罪捜査能力の強化の必要性が叫ばれ、日本の警察もサイバーポリスを設置し、専門的なネットワーク捜査官の育成を始めている^{注11}。

しかし、通信傍受立法に関しては、とりわ

け国家権力による個人のプライバシー侵害が懸念されるため、多くの議論を呼んでいる。

(夏井高人 明治大学教授／弁護士)

- 注1 岡村久道「サイバースペースの法律」
<<http://www.law.co.jp/okamura/index.html>>内にある。
- 注2 代表的な研究団体として「サイバー法研究会」<http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/cyberlaw/index.html>を、大学の講座としては平野晋「CyberLaw」<<http://www.fps.chuo-u.ac.jp/cyberian/>>をあげることができよう。
- 注3 インターネットに関連する主要な現行法令の一覧は資料4-5-1のとおりである。これらの条文は、ウェブ上でも「法庫」<<http://www.houko.com/>>または「法源」<<http://www.fumio.org/index.html>>などで入手可能である。なお、世界的な視野から見ると、たとえば、ドイツの1996年「マルチメディア法」、アメリカ合衆国の1998年「デジタルミレニアム著作権法」の立法、あるいは、マレーシアの「サイバー法」やタイの「インターネット促進法」などにも見られるように、インターネットがらみの法律問題（デジタル・コンテンツの知的財産権、電子署名、電子暗号、ネットワーク犯罪など）について、ある程度までまとめて法律を作ろうとする立法例もある。
- 注4 想定される論点はこれだけに尽きるわけではない。詳細は、岡村久道・近藤剛史『インターネットの法律実務』新日本法規出版、

夏井高人「ネットワーク社会の文化と法」日本評論社を参照されたい。

- 注5 前掲、岡村久道「サイバースペースの法律」、藤田康幸「プライム・ロー」<<http://www.ne.jp/asahi/law/y.fujita/>>、松倉秀実「Hidemi Matsukura Home Page」<<http://www.asahi-net.or.jp/gv8h-mtkr/index.htm>>から多くの示唆を得ることができる。
- 注6 これらの点に関しては、園田寿「電脳世界の刑法学」<<http://w3.scan.or.jp/sonoda/>>から多くの情報を得ることができる。
- 注7 日高和明「Cyber Crier News」<<http://www.netlaputa.ne.jp/chaos/>>から多くの重要な情報を得ることができる。
- 注8 JISA「個人情報保護およびプライバシーマーク制度」<<http://www.jisa.or.jp/privacy/index-j.html>>から詳細情報を得ることができる。
- 注9 IPA「セキュリティセンター」<<http://www.ipa.go.jp/SECURITY/index-j.html>>からコンピュータウイルスの動向に関する情報を得ることができる。
- 注10 夏井高人「不正アクセス対策立法関連のサイト」<http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/links/link24.htm>から基本的な情報を得ることができる。
- 注11 「平成10年版警察白書」<<http://www.npa.go.jp/soumu4/hakusho.htm>>は、ハイテク犯罪とその対策をメインテーマとしてとりあげている。

資料4-5-1 インターネットに関連する法律・法案

インターネットに関連する法律
インフラ関係 ・電気通信事業法、電気事業法、放送法、電波法 知的財産権関係 ・特許法、商標法、意匠法 ・著作権法、プログラム著作物に係わる登録の特例に関する法律 コンピュータ犯罪関係 ・刑法 その他 ・風俗営業法（1998年改正） ・訪問販売法（1999年改正）
インターネットに関連して策定・審議中の法案（1999年5月現在）
・不正アクセス防止法案 ・児童買春児童ポルノ規制法案 ・著作権法改正法案 ・不正競争防止法改正法案 ・刑事訴訟法改正法案（通信傍受法案）

資料4-5-2 インターネットに関連する訴訟一覧

インターネット上のわいせつ画像と表現の自由

インターネット猥褻画像ベッコアメ事件
(東京地方裁判所平成8年4月22日判決)
http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/doc/juris/tdcj-h8-4-22.htm

J-BOX事件
(大阪地方裁判所平成9年2月17日判決)
<http://w3.scan.or.jp/sonoda/dat a/jbox.html>

アルファネット事件
京都地方裁判所平成9年9月24日判決
<http://w3.scan.or.jp/sonoda/dat a/alphanet.html>

朝日放送ホームページ不正書換事件
(大阪地方裁判所平成9年10月3日判決)
http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/doc/juris/odcj-h9-10-3.htm

岡山FLマスク事件
(岡山地方裁判所平成9年12月15日判決)
http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/doc/juris/okdcj-h9-12-15.htm

山形わいせつ画像海外送信事件
(山形地方裁判所平成10年3月20日判決)
<http://w3.scan.or.jp/sonoda/dat a/yamagata.html>

大阪わいせつ画像海外送信事件
(大阪地方裁判所平成11年2月23日判決)
<http://w3.scan.or.jp/sonoda/dat a/19990223.html>

あまちゅあ・ふおと・ぎゃらりー事件
(大阪地方裁判所平成11年3月19日判決)
<http://w3.scan.or.jp/sonoda/dat a/flseihan2.html>

東京わいせつ画像海外送信事件
(東京地方裁判所平成11年3月29日判決)
<http://w3.scan.or.jp/sonoda/dat a/19990329.html>

ネットワーク詐欺

ニフティサーブ電子掲示板詐欺事件
(京都地方裁判所平成9年5月9日判決)
http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/doc/juris/kdcj-h9-5-9.htm

表現の自由と名誉毀損・誹謗中傷など

PC-VANチャットログ事件
(東京地方裁判所平成9年12月22日判決)
http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/doc/juris/tdcj-h9-12-22.htm

東京ケイネット事件
(東京地方裁判所平成10年12月21日判決)
http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/doc/juris/tdcj-h10-12-21.htm

横浜ケイネット事件

(横浜地方裁判所平成10年12月25日判決)
http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/doc/juris/ydcj-h10-12-25.htm

PC-VANチャリSIS事件
(東京地方裁判所平成10年11月27日判決)
<http://hp.vector.co.jp/authors/VA003256/pcvan/index.htm>

電子メールの濫用

ニフティサーブ会員に対するスパムメール送信禁止仮処分事件
(浦和地裁平成11年3月9日第3民事部決定)
http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/doc/juris/udcd-h11-3-9.htm

電子証拠

ベッコアメ顧客データ差押事件準抗告審
(東京地方裁判所平成10年2月27日決定)
http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/doc/juris/tdcd-h10-2-27.htm

浦和フロッピーディスク差押事件抗告決定
(最高裁判平成10年5月1日決定)
http://www.isc.meiji.ac.jp/sumwel_h/doc/juris/sc2d-h10-5-1.htm



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp